

企業整理離職者等状況 (平成30年1月分)

(単位：件、人)

区分	28年度		29年度(累計)		1月		前年同月(前年同月比)	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
建設業(06～08)	11	105	8	62	3	19	1 (2)	23 (▲4)
製造業(09～32)	23	369	17	281	3	47	3 (0)	39 (8)
食品・飲料・たばこ・飼料(09、10)	9	129	8	128	2	22	1 (1)	12 (10)
繊維工業(11)	3	27	4	76	0	0	1 (▲1)	5 (▲5)
木材・木製品、家具・装飾品(12・13)	0	0	1	16	0	0	0 (0)	0 (0)
パルプ・紙、印刷・同関連(14・15)	0	0	1	6	0	0	0 (0)	0 (0)
窯業・土石製品(21)	2	66	1	5	0	0	0 (0)	0 (0)
鉄鋼、金属製品(22～24)	1	22	1	25	1	25	1 (0)	22 (3)
はん用、生産用、業務用機械器具(25～27)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
電子部品・デバイス・電子回路(28)	2	16	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
電気機械器具(29)	5	102	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
情報通信機械器具(30)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
輸送用機械器具(31)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
その他の製造業	1	7	1	25	0	0	0 (0)	0 (0)
運輸業・郵便業(42～49)	7	563	3	65	0	0	1 (▲1)	209 (▲209)
卸売業・小売業(50～61)	18	189	10	119	2	12	1 (1)	14 (▲2)
宿泊業・飲食サービス業(75～77)	4	32	6	46	1	8	2 (▲1)	18 (▲10)
医療・福祉(83～85)	14	133	12	142	0	0	0 (0)	0 (0)
サービス業	12	156	9	91	2	43	0 (2)	0 (43)
その他の産業	1	32	4	46	0	0	0 (0)	0 (0)
合計	90	1,579	69	852	11	129	8 (3)	303 (▲174)
29人以下	62	613	55	540	9	86	7 (2)	94 (▲8)
30～99人	20	414	11	259	1	5	0 (1)	0 (5)
100～299人	7	546	3	53	1	38	1 (0)	209 (▲171)
300人以上	1	6	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
事業所閉鎖	47	1,074	41	557	6	56	6 (0)	277 (▲221)
事業縮小	43	505	28	295	5	73	2 (3)	26 (47)

(単位：件、人)

区分	27年度		28年度		29年度	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
4月	11	151	12	152	6	81
5月	9	112	9	62	5	47
6月	12	178	9	112	7	68
7月	11	111	5	118	9	79
8月	2	13	10	91	9	131
9月	7	70	3	62	9	109
10月	14	159	8	73	4	120
11月	5	42	8	90	7	70
12月	7	94	2	14	2	18
1月	8	72	8	303	11	129
2月	12	81	6	295		
3月	17	327	10	207		
合計	115	1,410	90	1,579	69	852

◎ 5人以上の解雇者(希望退職者の募集等を含む。以下同じ。)を出した企業整理離職者等状況をみると、平成30年1月の状況は、事業所数11件、解雇者数は129人で、前年同月に比べると、事業所数は3件(37.5%)増加したが、解雇者数は174人(57.4%)減少した。前年同月は、200人を超える大量解雇が発生していたためである。

産業別に前年同月と比較すると、製造業は事業所数は3件で変わらなかったものの、解雇者数が8人増加した。建設業と卸売・小売業は、事業所数は増加したものの、解雇者数は減少した。前年同月大量解雇が発生した運輸・郵便業では今年解雇が発生しなかった一方、前年発生しなかったサービス業で2件43人の解雇が発生した。

規模別に前年同月と比べると、29人以下の規模では事業所数で2件増えたものの、解雇者数は8人減少したが、ともに1件発生した100～299人規模においては、前年ほどの大量解雇はなかったため、解雇者数は171人減少した。

また、企業整理の理由別にみると、事業所閉鎖による解雇は6件で前年同月と同数であったが、解雇者数は221人減少し、事業縮小による解雇は事業所数で3件、解雇者数で47人ともに増加となった。

※ サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「複合サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。
 ※ その他の産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業・保険業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「公務、その他」を含む。

企業整理離職者等状況（平成29年度）

（単位：件、人）

	県計		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月			
	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員	事	人員
A 農業(01)	1	19															1	19										
A 林業(02)																												
B 漁業(03、04)																												
C 鉱業(05)																												
D 建設業(06～08)	8	62	1	9			1	6			1	7	1	11			1	10			3	19						
E 製造業(09～32)	17	281			4	28	2	30	2	26	2	69	1	5	2	65			1	11	3	47						
食品・飲料・たばこ・飼料(09、10)	8	128			2	16	1	14							2	65			1	11	2	22						
繊維工業(11)	4	76			1	6			2	26	1	44																
木材・木製品製造業(12)	1	16					1	16																				
家具・装備品製造業(13)																												
パルプ・紙・紙加工製造業(14)																												
印刷・同関連産業(15)	1	6			1	6																						
化学工業(16)																												
石油製品・石炭製品(17)																												
プラスチック製品(18)																												
ゴム製品(19)																												
窯業・土石製品(21)	1	5											1	5														
鉄鋼業(22)	1	25																			1	25						
非鉄金属(23)																												
金属製品(24)																												
はん用機械器具(25)																												
生産用機械器具(26)																												
業務用機械器具(27)																												
電子部品・デバイス・電子回路(28)																												
電気機械器具(29)																												
情報通信機械器具(30)																												
輸送用機械器具(31)																												
その他の製造業(20・32)	1	25									1	25																
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)																												
G 情報通信業(37～41)	2	19									1	11	1	8														
H 運輸業、郵便業(42～49)	3	65	1	8					1	12					1	45												
I 卸売業・小売業(50～61)	10	119	2	18					1	8	1	6	3	68			1	7			2	12						
J 金融業・保険業(62～67)																												
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	1	8							1	8																		
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)																												
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	6	46					3	22	1	9	1	7									1	8						
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	1	7																	1	7								
O 教育、学習支援業(81～82)																												
P 医療、福祉(83～85)	12	142	2	46	1	19	1	10	2	11	2	25	2	12			2	19										
Q 複合サービス事業(86～87)	1	10													1	10												
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	7	74							1	5	1	6	1	5			2	15			2	43						
S、T 公務(他に分類されるものを除く) その他																												
合計	69	852	6	81	5	47	7	68	9	79	9	131	9	109	4	120	7	70	2	18	11	129						

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課

(注) 「事」は5人以上の解雇者(希望退職者の募集も含む。)を出した事業所で延べ数、「人員」は解雇者数である。

その他の製造業

その他の産業

サービス業

企業整理離職者等状況 (安定所別)

区 分		県 計		青 森		八 戸		弘 前		む つ		野 辺 地		五所川原		三 沢		黒 石	
		事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
4 月	28	12	152	3	19	4	37	1	8	1	10	0	0	1	15	2	63	0	0
	29	6	81	0	0	3	27	1	17	0	0	0	0	2	37	0	0	0	0
5 月	28	9	62	3	20	2	17	0	0	0	0	0	0	2	12	1	6	1	7
	29	5	47	1	19	2	16	0	0	0	0	0	0	1	6	1	6	0	0
6 月	28	9	112	2	24	0	0	3	46	0	0	0	0	1	13	2	23	1	6
	29	7	68	0	0	2	22	2	15	1	14	0	0	1	6	1	11	0	0
7 月	28	5	118	1	6	1	5	1	8	1	62	0	0	0	0	0	0	1	37
	29	9	79	1	8	2	14	0	0	2	19	0	0	3	23	0	0	1	15
8 月	28	10	91	4	31	3	21	1	25	0	0	0	0	1	7	0	0	1	7
	29	9	131	1	8	3	43	3	57	0	0	0	0	0	0	1	6	1	17
9 月	28	3	62	1	36	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	9	109	3	17	2	23	2	53	1	5	0	0	0	0	0	0	1	11
10 月	28	8	73	1	5	0	0	1	6	1	16	0	0	0	0	2	12	3	34
	29	4	120	2	55	2	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 月	28	8	90	1	5	4	27	2	36	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22
	29	7	70	4	36	2	27	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 月	28	2	14	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0
	29	2	18	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	1	7	0	0
1 月	28	8	303	2	37	1	22	2	220	1	12	0	0	1	5	1	7	0	0
	29	11	129	3	19	5	93	1	6	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0
2 月	28	6	295	0	0	2	258	2	25	1	6	0	0	1	6	0	0	0	0
	29	0	0																
3 月	28	10	207	1	20	4	93	3	58	1	28	0	0	0	0	1	8	0	0
	29	0	0																
当月累計	28	90	1,579	20	212	23	506	16	432	6	134	0	0	7	58	10	124	8	113
	29	69	852	15	162	23	330	10	155	7	60	0	0	7	72	4	30	3	43

三沢は、十和田出張所を含む。